

平成13年3月期 決算短信（連結）



平成13年5月16日

会社名 株式会社システムソフト 登録銘柄
 コード番号 7527 本社所在都道府県 福岡県
 本社所在地 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 緒方友一 TEL (092)7146236
 決算取締役会開催日 平成13年5月16日
 親会社名 カテナ株式会社（コード番号：9815）親会社における当社の株式保有比率 57.3%
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (単位 百万円：未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,114	(53.5)	258	()	328	()
12年3月期	4,544	(13.4)	98	()	21	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	364	()	49 69		409.5	5.9	15.5
12年3月期	133	()	18 65			0.4	0.5

- (注) 1.持分法投資損益 13年3月期 6百万円 12年3月期 9百万円
 2.期中平均株式数(連結) 13年3月期 7,335,386株 12年3月期 7,176,220株
 3.会計処理の方法の変更 有・**無**
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	5,385	305	5.7	36 61
12年3月期	5,766	127	2.2	17 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 8,332,917株 12年3月期 7,186,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	796	93	989	514
12年3月期	466	106	162	535

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,060	1	1
通期	2,610	110	106

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円72銭

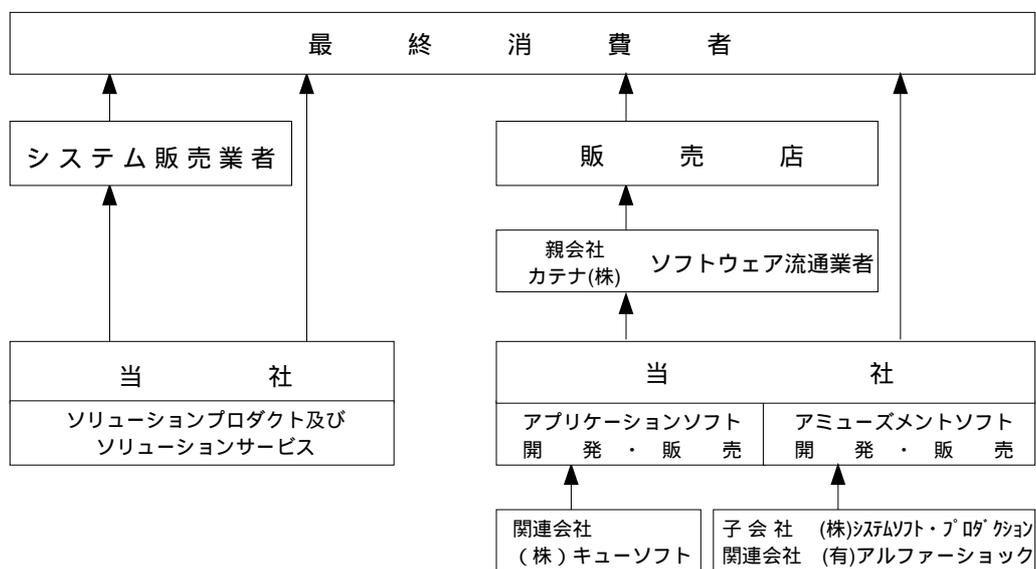
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）、当社、子会社（株式会社システムソフト・プロダクション）及び関連会社（株式会社キューソフト、有限会社アルファershock）で構成され、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフト・アミューズメントソフトの開発・販売を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

- カテナ株式会社 : コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売
 : メーンフレーム系ソリューションサービス（データエンターリー・システム開発業務）
 : PC-LAN系ソリューションサービス
 : パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
- 当 社 : ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
 当社が独自に開発・販売を行っております。
 : アプリケーションソフト開発・販売
 当社が独自に開発・販売を行うほか、関連会社(株)キューソフトにおいて開発を行っております。
 : アミューズメントソフト開発・販売
 当社が独自に開発・販売を行うほか、子会社(株)システムソフト・プロダクションにおいて開発を行っております。
- 株式会社システムソフト・プロダクション : アミューズメントソフトの開発・販売を行っております。
- 株式会社キューソフト : アプリケーションソフトの開発・販売を行っております。
- 有限会社アルファershock : アミューズメントソフトの開発・販売を行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. (株)システムソフト・プロダクションは連結子会社であります。
 2. (株)キューソフトは関連会社で持分法適用会社であります。
 3. (有)アルファershockは関連会社で持分法適用会社であります。
 4. 平成13年3月6日付で当社の(有)アルファershockに対する出資金全てを譲渡しております。
 5. 平成13年3月28日付で(株)システムソフト・プロダクションの営業の全てを(有)アルファershockに譲渡し、(株)システムソフト・プロダクションは現在清算中であります。
 6. 平成13年3月30日付で当社が所有する(株)キューソフト株式全てを譲渡しております。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループはIT（インフォメーションテクノロジー、Information Technology：情報技術）革命とよばれる現在の情報通信環境の大変革に迅速に対応し、常に時代を牽引する企業として認知されるため

1. お客様第一
2. 変革とスピード
3. 高品質、高技術
4. 個人の尊重とチームワークの重視

を理念として、お客様と株主の皆様のご信頼に応えることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、これまで海外ソフト会社のパッケージソフト販売代理店、アプリケーション・ゲーム等のパッケージソフト開発メーカーとして市場において広く認知されておりましたが、現在の外部環境の変化にあわせて、インターネット技術の中核においたオープンソリューション開発・提供の企業として大きく変革することをすすめております。今後は、先進的なオープンソリューションのさらなる展開はもちろん、ASPによるネットワークサービス、次世代携帯電話をベースとしたソリューションなど新しい領域へも事業を拡大させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、ソリューション提供会社としての事業拡大を中期的な経営戦略とし、その達成のための開発体制の強化に努めております。そのため平成13年3月1日付で画像圧縮、通信制御等の技術をもつナスビ株式会社との合併を行い、新技術の獲得ならびに優秀な技術者の増員を図りました。拡充された開発体制をベースとして、これからはスピーディに進化する技術とそれによる市場の変化への対応を目指してまいります。また、事業規模の拡大を重要な経営課題として、それを実現する技術者のさらなる増員と技術力の強化、保有技術の相乗効果拡大を図ることにより今後の展開をすすめてまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社およびカテナ株式会社の関連会社とは、ソリューション関連ビジネスやパッケージソフトビジネスにおいて協力関係にあります。たとえば、平成13年3月30日にカテナ株式会社の関連会社であるロゴヴィスタ株式会社とは当社「電子辞典シリーズ」の独占販売契約を締結いたしました。今後は、同社の持つ「翻訳ソフト」と販売面における相乗効果および同社の営業力を活かした拡販に努めてまいります。また、カテナグループがすすめている開発基盤L y e eの技術を当グループにおいて、顧客の求めるソリューションの早期提供、コスト削減に寄与させることにより、さらに業容拡大を目指してまいります。

(6) 目標とする経営指標

・事業別の1人当り利益

事業拡大において、常にその事業の効率性、生産性をはかる尺度として検討をしております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、企業の業績全般では当初の予想を下回っております。加えて、米国経済にかげりが見られたことなどが起因し、個人消費が冷え込み、さらに企業業績が悪化するという悪循環の中、再度停滞局面に後戻りした状況にあります。

コンピュータ関連業界におきましても、販売店の店頭では第一四半期においてはハードウェアを中心として販売が好調であったものの、第二四半期より失速し、年末、年度末においても見込みどおりには回復しないなど、個人ユーザーへの販売では厳しい状況が続いております。しかしながら、その中におきましても企業のIT情報投資へのニーズは比較的順調に推移しております。

このような状況下、当社におきましては、経営の最重要課題として取り組んでおりますパッケージビジネスからの脱却を図ること、およびソリューションビジネスへ集中的に事業を展開することを推進してまいりました。

第一にパッケージビジネスからの脱却では、まず事業の採算が低下している海外パッケージの取り扱いの収束を行いました。次に市場で大きなシェアを持ち、今後も大きな伸びが期待できる電子辞典シリーズの販売をさらに強力に拡大するため、ロゴヴィスタ株式会社と平成13年3月30日に独占販売契約を締結し、当社は電子辞典の開発を担当する開発会社としてビジネス展開を行うことといたしました。加えて、パーソナルコンピュータ市場における売上規模が減少傾向にあるアミューズメント分野を踏まえ、パーソナルコンピュータ用ゲームソフトの開発を行っている子会社株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを平成13年3月28日付で有限会社アルファショックに譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは清算することといたしました。

第二にソリューションビジネスへ集中的に事業を展開する部分においては、開発の中心をJavaにおき、Web系のシステム開発をすすめてまいりました。また、今後も拡大が予想される携帯ネットワークビジネスへも注力してまいりました。平成13年3月1日付でのナスピイ株式会社(本社:東京都台東区)との合併により人員的にも、また地域的にも規模を拡充いたしました。

この結果、今期の売上は2,114百万円(前期比2,430百万円減)と構造転換に伴い減少いたしました。売上の内訳はソリューションが620百万円(前期比280百万円増)、電子辞典が358百万円(前期比119百万円増)と増加したのに対し、海外パッケージが789百万円(前期比2,557百万円減)、アミューズメントが346百万円(前期比39百万円減)となっております。

損益状況は売上の減少に伴い経常損失が328百万円となりましたが、電子辞典シリーズの独占販売契約による契約金収益453百万円、子会社株式会社システムソフト・プロダクションの営業譲渡収益280百万円、関連会社株式売却益280百万円など特別利益763百万円計上したこと、一方、固定資産除却損12百万円、役員退職慰労金13百万円、合併時の営業権の21百万円の一括償却などによる特別損失67百万円を計上したことにより、当期純利益は364百万円となりました。

なお、株式会社システムソフトにおきましては、この当期末の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら配当を無配とさせていただきたく、なにとぞご了承を賜りますようお願いいたします。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、経済環境では、まだ不透明な状況が続くものと予測されますが、ITへの取り組みはあらゆる企業、個人、官公庁、自治体等社会全般にわたってさらに進むものと予測されます。

当社といたしましては、ソリューション分野では、これまですすめてまいりました「提案型ソリューション構築」「ビジネスパッケージ開発」「常駐協業型開発・システム開発受託」を東京・福岡で相互に分担、補完しながらすすめるとともに、ネットワーク事業やASP事業などの新たな分野にも積極的に取り組んでまいります。また「電子辞典シリーズ」については、コンテンツのタイトル数をさらに充実させるとともに、目的に合わせたセット商品の市場投入等、ロゴヴィスタ社との協力のもと、引き続き売上の増大を図ってまいります。これにより次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,610百万円、経常利益110百万円、当期純利益106百万円を見込んでおります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	515,153		537,553		22,400	
受取手形及び売掛金	756,441		1,327,694		571,252	
たな卸資産	139,769		173,881		34,112	
前渡金	15,820		72,567		56,746	
その他の	496,409		46,001		450,407	
貸倒引当金	-		331		331	
流動資産合計	1,923,593	35.7	2,157,367	37.4	233,773	10.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	718,130		748,199		30,068	
土地	2,465,798		2,465,798		-	
その他	37,663		41,336		3,673	
有形固定資産合計	3,221,593	59.8	3,255,334	56.5	33,741	1.0
無形固定資産						
電話加入権	6,524		5,322		1,202	
ソフトウェア	13,290		77,988		64,697	
無形固定資産合計	19,815	0.4	83,310	1.4	63,495	76.2
投資その他の資産						
投資有価証券	29,120		29,230		110	
長期貸付金	-		63,734		63,734	
その他	220,694		205,872		14,822	
貸倒引当金	28,875		28,483		391	
投資その他の資産合計	220,939	4.1	270,353	4.7	49,414	18.3
固定資産合計	3,462,347	64.3	3,608,998	62.6	146,650	4.1
資産合計	5,385,941	100.0	5,766,365	100.0	380,424	6.6

(単位 千円：未満切捨て)

科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	301,824		309,434		7,609	
短 期 借 入 金	4,364,000		5,360,000		996,000	
一年以内返済予定の長期借入金	56,162		-		56,162	
未 払 金	88,683		101,537		12,854	
未 払 法 人 税 等	2,590		3,796		1,205	
未 払 消 費 税 等	54,589		49,684		4,904	
賞 与 引 当 金	45,090		21,273		23,817	
そ の 他	47,945		36,963		10,982	
流 動 負 債 合 計	4,960,885	92.1	5,882,689	102.0	921,803	15.7
固定負債						
長 期 借 入 金	59,181		-		59,181	
退 職 給 与 引 当 金	-		10,786		10,786	
退 職 給 付 引 当 金	60,767		-		60,767	
固 定 負 債 合 計	119,948	2.2	10,786	0.2	109,161	1012.0
負 債 合 計	5,080,833	94.3	5,893,475	102.2	812,641	13.8
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	-		-		-	
(資本の部)						
資 本 金	638,358	11.9	576,264	10.0	62,094	10.8
資 本 準 備 金	1,180,646	21.9	1,172,849	20.3	7,796	0.7
欠 損 金	1,510,456	28.0	1,874,943	32.5	364,486	19.4
その他有価証券評価差額金	110	0.0	-	-	110	-
	308,437		125,830		434,267	
自 己 株 式	3,329	0.1	1,279	0.0	2,049	160.2
資 本 合 計	305,107	5.7	127,109	2.2	432,217	340.0
負債、少数株主持分及び資本合計	5,385,941	100.0	5,766,365	100.0	380,424	6.6

(2) 連結損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸 率
売 上 高	2,114,273	100.0	4,544,416	100.0	2,430,143	53.5
売 上 原 価	1,485,904	70.3	3,651,225	80.3	2,165,320	59.3
売 上 総 利 益	628,368	29.7	893,191	19.7	264,822	29.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	886,785	41.9	794,492	17.5	92,292	11.6
営業利益又は営業損失()	258,416	12.2	98,698	2.2	357,115	361.8
営 業 外 収 益	34,717	1.6	20,881	0.5	13,836	66.3
営 業 外 費 用	105,015	4.9	98,235	2.2	6,780	6.9
経常利益又は経常損失()	328,713	15.5	21,345	0.5	350,059	1,640.0
特 別 利 益	763,023	36.1	1,344	0.0	761,679	56,655.7
特 別 損 失	67,452	3.2	152,714	3.4	85,261	55.8
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	366,856	17.4	130,024	2.9	496,880	382.1
法人税、住民税及び事業税	2,369	0.1	3,796	0.1	1,426	37.6
当期純利益又は当期純損失()	364,486	17.3	133,820	3.0	498,307	372.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金額	金額
欠損金期首残高		1,874,943	1,741,123
当期純利益又は当期純損失()		364,486	133,820
欠損金期末残高		1,510,456	1,874,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		366,856	130,024
減価償却費		59,126	41,206
ソフトウェア償却費		57,995	82,630
持分法による投資損失		6,352	9,517
固定資産除却損		31,554	-
関連会社株式及び関連会社出資金売却益		28,692	-
貸倒引当金の増減額		59	1,344
賞与引当金の増減額		4,984	16,721
退職給与引当金の増減額		-	4,955
退職給付引当金の増減額		3,216	-
たな卸資産廃棄損		-	121,257
受取利息及び受取配当金		2,562	323
支払利息		91,237	83,477
売上債権の増減額		671,530	363,381
その他の債権の増減額		416,956	-
たな卸資産の増減額		142,497	608,968
仕入債務の増減額		61,178	80,605
その他の債務の増減額		31,933	-
その他		2,153	37,134
小計		889,809	557,956
利息及び配当金の受取額		2,562	323
支払利息		92,407	87,721
法人税等の支払額		3,796	4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		796,168	466,290
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,200	2,402
定期預金の払戻による収入		3,336	7,235
有形固定資産の取得による支出		9,376	2,222
有形固定資産の売却による収入		493	-
無形固定資産の取得による支出		10,377	140,427
関連会社株式及び関連会社出資金の売却による収入		10,000	-
貸付金の回収による収入		101,527	-
長期前払費用の取得による支出		5,459	-
貸付による支出		-	1,230
その他		5,931	32,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,875	106,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		999,488	50,400
長期借入金の返済による支出		4,719	115,000
社債の償還による支出		936	-
株式の発行による収入		15,440	4,368
自己株式の取得による支出		-	1,112
その他		-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		989,702	162,176
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		99,658	197,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高		535,617	338,483
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		78,393	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		514,353	535,617

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

(1) 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

(2) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

また、退職給与引当金（10百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		411,750 千円	533,868 千円
2. 関係会社に対するもの	その他(投資その他の資産)	- 千円	873 千円
3. 担保に供している資産及びその対応債務			
	建物	715,411 千円	747,745 千円
	土地	2,465,798 千円	2,465,798 千円
	投資土地	160,000 千円	160,000 千円
	敷金	13,980 千円	- 千円
	合計	3,355,189 千円	3,373,544 千円
	短期借入金	4,240,000 千円	5,200,000 千円
	一年以内返済予定の長期借入金	8,748 千円	- 千円
	長期借入金	6,240 千円	- 千円
	合計	4,254,988 千円	5,200,000 千円
4. 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
	受取手形	16,541 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
	給与手当	172,782 千円	215,217 千円
	賞与引当金繰入額	13,909 千円	10,073 千円
	貸倒引当金繰入額	28,875 千円	- 千円
	研究開発費	214,820 千円	115,020 千円
	販売促進費	71,135 千円	59,485 千円
	販売支援活動費	80,840 千円	61,243 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
	現金及び預金勘定	515,153 千円	537,553 千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800 千円	1,936 千円
	現金及び現金同等物	514,353 千円	535,617 千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併したナスビイ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、54,450千円であります。

流動資産	289,611 千円
固定資産	26,534 千円
資産合計	316,146 千円
流動負債	166,020 千円
固定負債	117,096 千円
負債合計	283,117 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円:未満切捨て)

	アプリケーションソフト 開発・販売	アミューズメントソフト 開発・販売	ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	ハードウェア の販売	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高	1,147,481	346,212	620,579	-	2,114,273	-	2,114,273
(1)外部顧客に対する売上高	1,147,481	346,212	620,579	-	2,114,273	-	2,114,273
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	0	-	-
計	1,147,481	346,212	620,579	-	2,114,273	-	2,114,273
営業費用	1,051,766	297,892	732,893	-	2,082,552	290,137	2,372,689
営業利益又は営業損失()	95,714	48,319	112,313	-	31,720	290,137	258,416
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,226,778	517,593	1,021,173	-	2,765,545	2,620,396	5,385,941
減価償却費	58,146	-	10,117	-	68,264	48,857	117,122
資本的支出	1,648	-	7,239	-	8,888	487	9,376

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 千円:未満切捨て)

	アプリケーションソフト 開発・販売	アミューズメントソフト 開発・販売	ソリューションプロダクト 及びソリューションサービス	ハードウェア の販売	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,585,599	385,106	340,026	233,684	4,544,416	-	4,544,416
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,585,599	385,106	340,026	233,684	4,544,416	-	4,544,416
営業費用	3,350,866	378,789	288,923	245,030	4,263,609	182,108	4,445,717
営業利益又は営業損失()	234,732	6,317	51,104	11,345	280,808	182,108	98,698
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	1,923,455	351,640	750,668	181,973	3,207,737	2,558,627	5,766,365
減価償却費	15,933	1,882	6,577	656	25,048	16,158	41,206
資本的支出	-	-	2,222	-	2,222	-	2,222

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質、形態によっており「アプリケーションソフト開発・販売」、「アミューズメントソフト開発・販売」、「ソリューションプロダクト及びソリューションサービス」、「ハードウェアの販売」に区分しております。
なお、当連結会計年度より「ハードウェアの販売」は中止しております。

2. 各区分の主な事業

- (1)アプリケーションソフト開発・販売 パーソナルコンピュータ向けを中心としたアプリケーションソフトの開発・販売
- (2)アミューズメントソフト開発・販売 パーソナルコンピュータ及び家庭用ゲーム機向けゲームソフトの開発・販売
- (3)ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

個別ユーザー向け文書管理システムの販売及びプログラム開発など

- (4)ハードウェアの販売 パーソナルコンピュータ・ハードウェア、周辺機器の販売など

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,137千円であり、主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	その他(器具・備品)	その他(器具・備品)
取得価額相当額	103,245 千円	103,245 千円
減価償却累計額相当額	81,401 千円	60,321 千円
期末残高相当額	21,844 千円	42,923 千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	15,880 千円	21,079 千円
1 年超	5,964 千円	21,844 千円
合計	21,844 千円	42,923 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	21,079 千円	20,306 千円
(減価償却費相当額)		

4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カテナ(株)	東京都江東区	11,673 百万円	情報関連機器・サービスの販売	直接 58.40%	兼任6名	製品・商品の販売及び不動産の賃貸借取引	製品・商品の販売(注2)	千円		千円
								384,043	売掛金	46,805	
								5,880	-	-	
								765,000	-	-	

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税を含んで表示しております。
 2. 製品・商品販売及び消耗品の購入の条件は、一般取引先と同様であります。
 3. 不動産の賃貸借については、通常行われている価格を参考にし交渉の上、契約しております。
 4. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロ`ガイタ(株)	東京都江東区	572 百万円	ソフトウェア`ロ`ク`事業	0.00%	兼任1名	製品の販売	独占販売権の売却(注2)	千円 453,000	未収入金	千円 475,650

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税を含んで表示しております。
 2. 独占販売権の売却価格は、監査法人トーマツによる事業価値の評価に基づき、両社で合意したものであります。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤光邦	東京都	-	当社代表取締役社長	0.00%	-	-	当社の銀行借入金に対する債務被保証(注1)	千円 989,343	-	千円 -

- (注) 1. 運転資金のための資金借入に対するものであります。

(税効果会計に関する事項)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	10,712千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,159千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,315千円
子会社株式評価損否認	14,595千円
繰越欠損金	1,093,139千円
その他	8,827千円
繰延税金資産小計	1,158,749千円
評価性引当額	1,158,749千円
繰延税金資産合計	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
--------	-------

(調整)

交際等永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税の均等割	0.6%
繰越欠損金に係る法人税等調整額	43.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(有価証券)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円:未滿切捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	29,230	29,120	110
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	29,230	29,120	110
合 計	29,230	29,120	110

(注) 時価等の算定方法

上場有価証券:東京証券取引所の最終価格によっております。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 千円:未滿切捨て)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	29,230	39,780	10,549
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	29,230	39,780	10,549
合 計	29,230	39,780	10,549

(注) 時価等の算定方法

上場有価証券:東京証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、当連結会計年度に合併したナスビイ(株)出身の従業員につきましては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	82,093 千円
年金資産(注)	21,325 千円
未積立退職給付債務	60,767 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	60,767 千円

(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産のうち当社分が 21,325千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用(注)	2,445 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付費用	2,445 千円

(注) 当社及び連結子会社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は発生しておらず、記載すべき事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 品 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション [®] ほか	749,022	273,909	381,190	84,581
ソリューションサービス	59,885		28,717	1,000
合 計	808,907	273,909	409,907	85,581

(2) 販売の状況

期 別 品 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額
製 品	本	千円	本	千円
Macintosh用ソフト	18,528	146,006	23,983	145,252
Windows用ソフト	28,802	214,112	31,920	170,587
その他ソフト	843	11,081		
アミューズメントソフト	59,463	342,665	171,783	382,785
ソリューション [®] ほか・サービス		620,579		340,026
小 計	107,636	1,334,445	227,686	1,038,651
商 品				
Macintosh用ソフト	8,073	237,295	56,597	1,415,172
Windows用ソフト	13,489	538,985	56,488	1,854,587
アミューズメントソフト	658	3,547	412	2,321
ハードウェア				233,684
小 計	22,220	779,827	113,497	3,505,765
合 計	129,856	2,114,273	341,183	4,544,416

5. 役員の異動（平成13年6月21日付予定）

（1）退任予定取締役

退任 佐藤隆治（現 取締役）

平松達雄（現 取締役）